

平成30年2月26日

新たな追加型株式投資信託4商品の取扱開始

～ちば興銀はお客様のニーズに幅広くお応えします！～

株式会社千葉興業銀行（頭取 青柳 俊一）は、多様化するお客様ニーズにお応えするため、平成30年3月1日（木）より、以下の追加型株式投資信託の取扱いを開始いたします。

記

1. 『三井住友・日経アジア 300 i インデックスファンド』

【運用会社／三井住友アセットマネジメント株式会社】

- 主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資します。
*株価指数先物取引、上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。
- 日経アジア 300 インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■日経アジア 300 インベスタブル指数とは

日本経済新聞社が、アジアの有力企業約 300 社を対象にした株価指数「日経アジア 300 指数」の銘柄を選ぶ際に用いた視点をルール化し、投資信託などの金融商品での利用を想定し開発した指数。

対象国・地域（※）の上場銘柄のうち、国・地域別に時価総額上位 150 位以内に 3 年連続で入っている銘柄から、売買代金、売上高伸び率、浮動株比率といった客観的な数値データに基づいて原則 300 銘柄を選定。

（※）中国（A株除く）、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド（計 10 カ国・地域）

2. 野村インデックスファンド・米国株式配当貴族（愛称：Funds-i フォーカス 米国株式配当貴族）

【運用会社／野村アセットマネジメント株式会社】

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- S & P 500 配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。
*効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を実質的に活用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

3. 野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型（愛称：Funds-i 米国株式配当貴族・為替ヘッジ型）

【運用会社／野村アセットマネジメント株式会社】

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- S & P 500 配当貴族指数（配当込み・円ヘッジ）の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。
*効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を実質的に活用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

4. ハリス世界株ファンド（毎月決算型）

【運用会社／朝日ライフアセットマネジメント株式会社】

- 日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行ないます。
エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。
- バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。
- 企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選投資します。その時々で最も割安で魅力的と判断する中大型株20～50銘柄に厳選投資します。
*中大型株とは、その時々で時価総額の大きな銘柄をいいます。
- 国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。
- 対円での為替ヘッジは、原則として行ないません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる外国為替予約取引を行なうことがあります。

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

| | |
|--------|-------------------------|
| 商号等 | 株式会社 千葉興業銀行 |
| 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第40号 |
| 加入協会名 | 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 |

Funds-i[★] FOCUS

野村インデックスファンド・米国株式配当貴族
(愛称:Funds-i フォーカス 米国株式配当貴族)

野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型
(愛称:Funds-i フォーカス 米国株式配当貴族・為替ヘッジ型)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

「つみたて&分散シミュレーション<<投信アシスト>>」やコラムなどの各種情報が掲載されています。

★ Webでの検索はこちら

ファンズアイ

検索

★ ファンズアイ専用サイト

<http://indexfund.nomura-am.co.jp/>

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **ちば興銀**

商号：株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会



四半世紀以上増配を続ける、 厳選された米国の優良株へ投資！

S&P 500配当貴族指数とは

- ◆ S&P 500指数構成銘柄で、**25年間以上**連続して増配
- ◆ 時価総額**30億米ドル以上**
- ◆ 各銘柄のウェイトは均等投資、**幅広い業種に分散**

➤ S&P 500配当貴族指数の概要



S&P 500配当貴族指数は、S&P Dow Jones Indices LLC が開発し算出している米国の株価指数です。当該指数は、S&P 500指数の構成銘柄のうち25年以上連続で増配している銘柄を対象とし、均等加重により算出されます。年次見直し時の構成銘柄数は最低40銘柄とし、25年以上連続で増配している銘柄が40銘柄を下回る場合は、20年以上連続で増配している銘柄を配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。40銘柄に満たない場合は、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。

特性値

2017年10月末現在

| | |
|-------|------|
| 銘柄数 | 51銘柄 |
| 配当利回り | 2.4% |

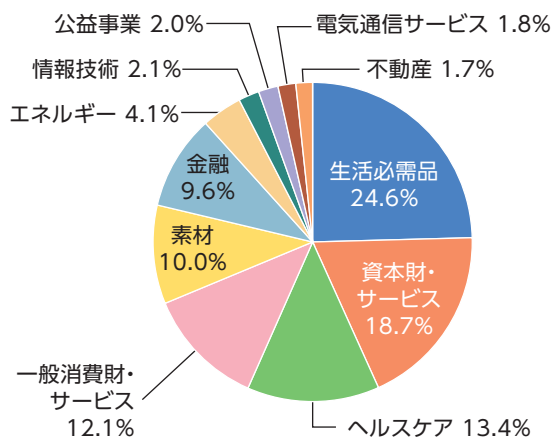
配当利回りとは：

株価に対する配当金(年間)の割合を表す指標です。
1株当たりの配当金(年間)を株価で割って求めます。

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株当たりの配当金(年間)}}{\text{株価}} \times 100$$

業種別配分

2017年10月末現在



・四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。
(出所) S&Pのデータを基に野村アセットマネジメント作成

連続増配年数が長い銘柄

| 連続増配年数 | 銘柄名 | 業種 |
|--------|---------------------------|------------|
| 54 | 3M | 資本財・サービス |
| 54 | コカ・コーラ | 生活必需品 |
| 54 | コルゲート・パルモリーブ | 生活必需品 |
| 54 | ドーバー | 資本財・サービス |
| 54 | エマソン・エレクトリック | 資本財・サービス |
| 54 | ジェニユイン・パーツ | 一般消費財・サービス |
| 54 | ジョンソン・エンド・ジョンソン | ヘルスケア |
| 54 | プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) | 生活必需品 |
| 49 | スタンレー・ブラック・アンド・デッカー | 資本財・サービス |
| 48 | ホームルフーズ | 生活必需品 |
| 46 | C Rバード | ヘルスケア |
| 45 | ベクトン・ディッキンソン | ヘルスケア |
| 45 | WWグレンジャー | 資本財・サービス |
| 45 | イリノイ・ツール・ワークス | 資本財・サービス |
| 45 | レゲット・アンド・プラット | 一般消費財・サービス |
| 45 | PPGインダストリーズ | 素材 |
| 45 | ターゲット | 一般消費財・サービス |
| 44 | アポットラボラトリーズ | ヘルスケア |
| 44 | アウヴィ | ヘルスケア |
| 44 | フェデラル・リアルティ・インベストメント・トラスト | 不動産 |
| 44 | キンバリー・クラーク | 生活必需品 |
| 44 | ペプシコ | 生活必需品 |
| 44 | V F | 一般消費財・サービス |
| 43 | ニューコア | 素材 |
| 43 | S&Pグローバル | 金融 |
| 42 | アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド | 生活必需品 |
| 42 | オートマチック・データ・プロセッシング(ADP) | 情報技術 |
| 42 | コンソリデーテッド・エジソン | 公益事業 |
| 42 | ロウズ | 一般消費財・サービス |
| 41 | ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス | 生活必需品 |
| 40 | クロロックス | 生活必需品 |
| 40 | マクドナルド | 一般消費財・サービス |
| 40 | ペンテア | 資本財・サービス |
| 40 | ウォルマート・ストアーズ | 生活必需品 |

※連続増配年数はS&Pの基準によります。(1962年～2016年)のデータ
(出所) ブルームバーグ、S&Pのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



➤ 連続増配企業例(年間配当額推移)

1株当たり配当金と株価の推移 <期間:1989年~2016年(年次)>

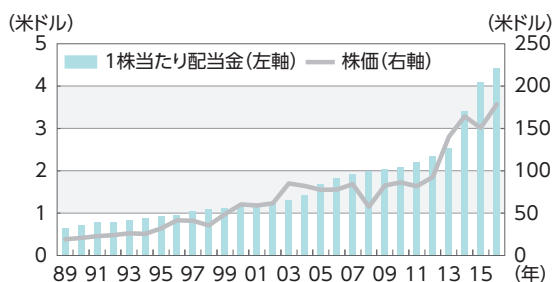


3M

3M Company

業種 資本財・サービス

多角経営会社で、電子、電気通信、工業、消費者・オフィス商品を提供する。50年以上増配を継続している。

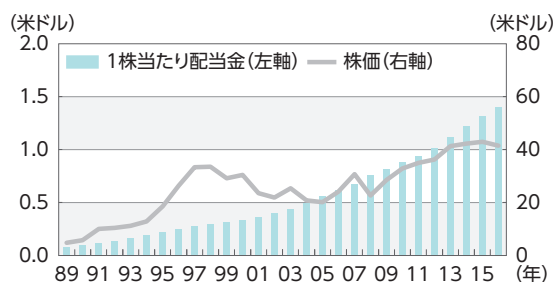


コカ・コーラ

The Coca-Cola Company

業種 生活必需品

200を超える国や地域で販売される「コーラ」「ファンタ」などのブランドを展開する清涼飲料水メーカー。50年以上増配を継続している。

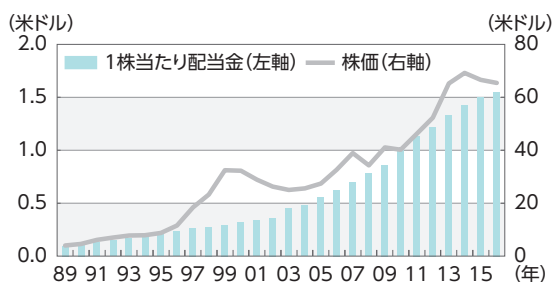


コルゲート・パルモリーブ

Colgate-Palmolive Company

業種 生活必需品

世界各地で歯磨き粉、歯ブラシ、シャンプーなどの製品を販売する。50年以上増配を継続している。

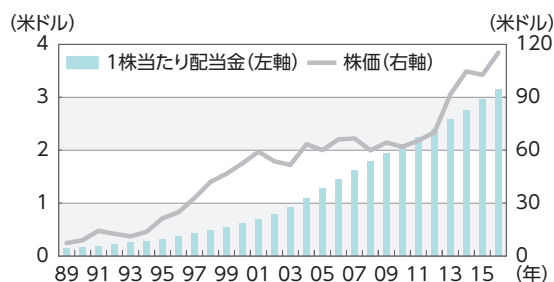


ジョンソン・エンド・ジョンソン

Johnson & Johnson

業種 ヘルスケア

世界各地で「バンドエイド」や「ベビーオイル」など多数のブランドを展開するヘルスケアメーカー。50年以上増配を継続している。

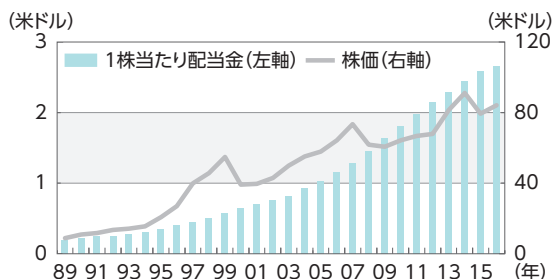


プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)

The Procter & Gamble Company

業種 生活必需品

世界各地で洗剤、清掃用品、美容製品、ヘルスケア用品などを販売し、「パンパース」「ファブリーズ」など多数のブランドを展開する家庭用品メーカー。50年以上増配を継続している。

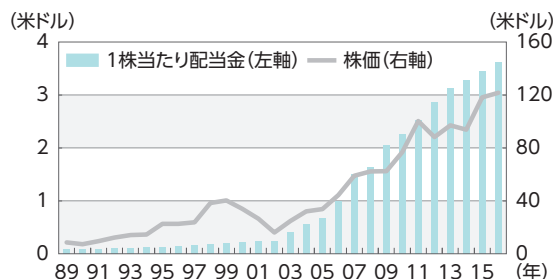


マクドナルド

McDonald's Corp

業種 一般消費財・サービス

世界で直営店とフランチャイズ店を展開するファーストフードチェーン。40年以上増配を継続している。



1株当たり配当金は各企業の決算期末、株価は年末の値を使用。

上記は、「連続増配企業」の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

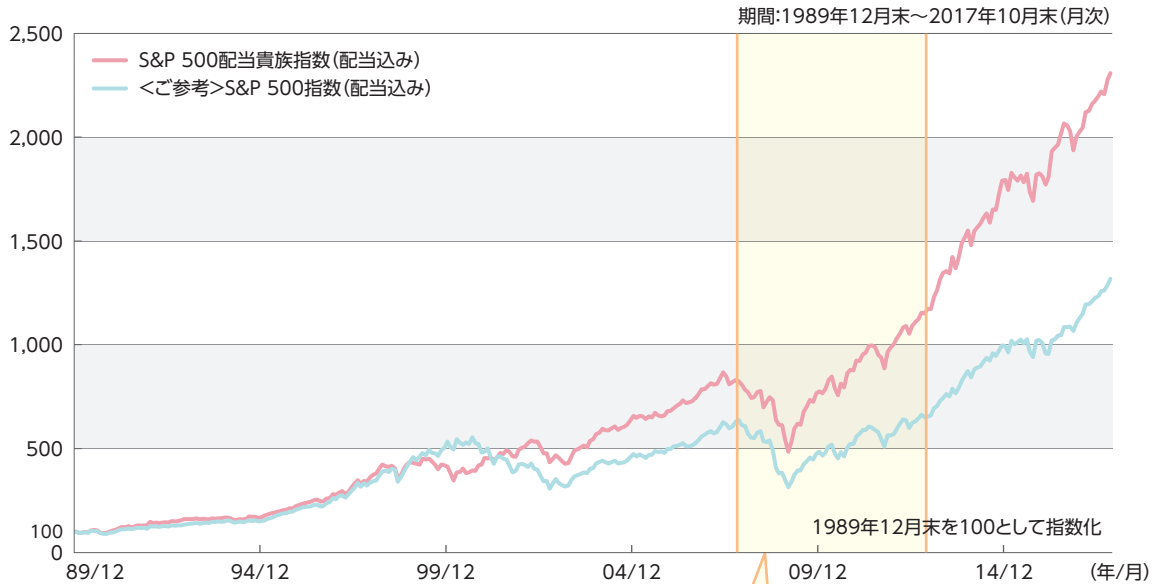
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

>> 市場平均を上回る連続増配企業のパフォーマンス



過去の値動きをみると、S&P 500配当貴族指数は、S&P 500指数と比べ高いパフォーマンスとなりました。

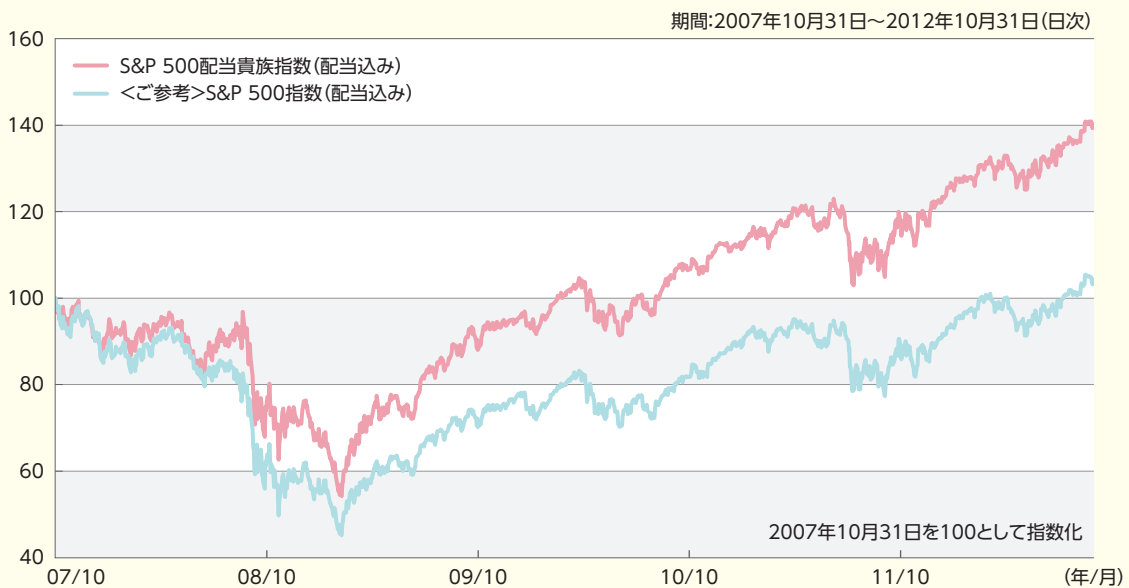
米国株式指数の推移(米ドルベース)



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国株式指数の推移(米ドルベース):リーマンショック前の高値から5年間

リーマンショック時には、S&P 500配当貴族指数はS&P 500指数より下落率が小さく、底値からも早く回復しました。

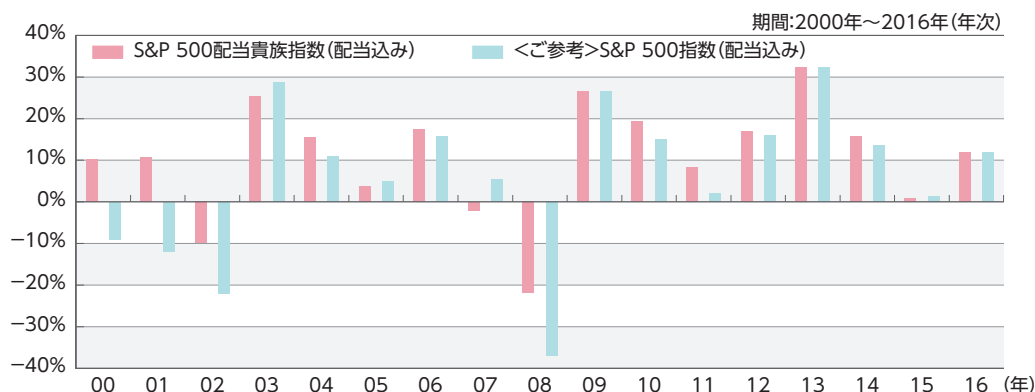


(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

年間騰落率比較

年間騰落率をみてもS&P 500配当貴族指数は、多くの年でS&P 500指数を上回りました。



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

>> 米国企業の株主還元状況



長期的に増配を続ける企業は、安定した収益基盤や健全な財務体質に裏打ちされた高い成長力が期待できます。増配を継続するという株主還元重視の経営姿勢が市場で評価されています。

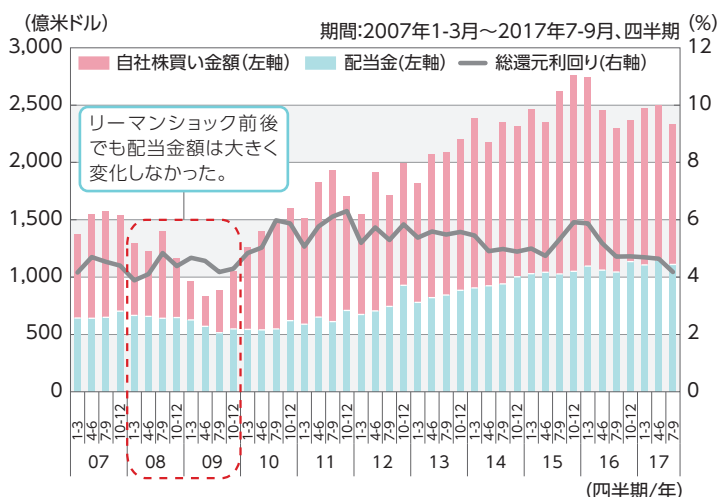
また米国企業の特徴として株価水準に左右されることなく安定配当を継続する傾向があります。

株主還元の度合いを表す指標の一つに総還元利回りがあります。

自社株買い金額と配当金額の合計を時価総額で割った比率をいいます。また自社株買いにより、発行する株式数が少なくなれば、1株当たりの利益や純資産が高まり、株価の値上がりも期待できます。

$$\text{総還元利回り (\%)} = \frac{\text{自社株買い金額} + \text{配当金額}}{\text{時価総額}} \times 100$$

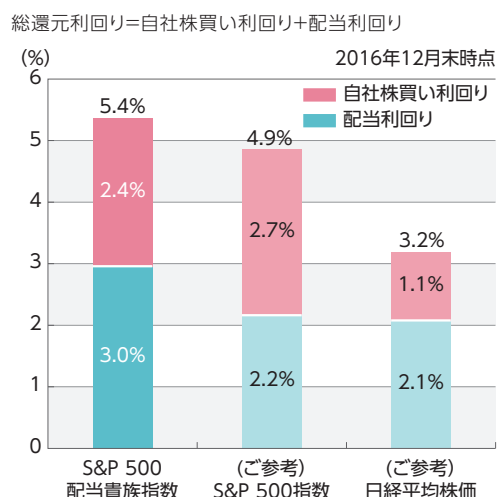
米国企業の自社株買いと配当の推移



米国企業:S&P 500指数の構成銘柄

総還元利回り:時価総額は各四半期末時点を使用して計算し、年率換算。

総還元利回り比較



計算期間:2016年1~12月。

時価総額は2016年12月末時点を使用。各株価指数の構成銘柄に基づく。

*自社株買いとは自己株式取得の一つで、株式市場から過去に発行した株式を自らの資金を使って直接買い戻すことを指します。

株式会社は株主への利益還元等に利用するために行なわれます。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

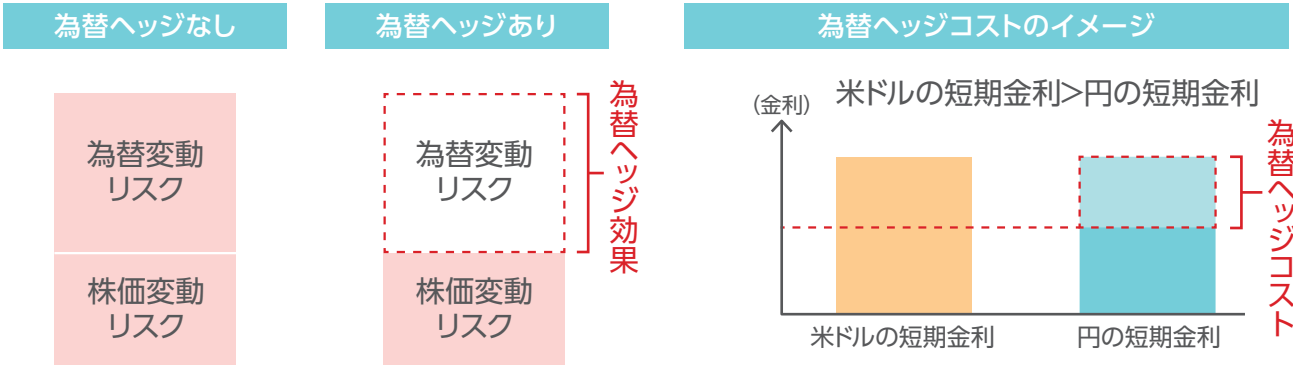
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

>> 為替ヘッジについて



為替相場は、通貨ごとに様々な動きをするので、外貨建資産に投資する際には、為替変動リスクを考慮する必要があります。為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)するために、「今の時点で、あらかじめ将来の為替レートを予約しておく(確定させる)」ことです。一般的に、将来の為替レートは、通貨間の金利差を考慮したレートとなります。**金利差(為替ヘッジコスト)を支払う代わりに、為替変動リスクを回避することが可能となります。**

*為替ヘッジを行なうことで、為替変動を完全に回避することはできません。



上記はイメージ図であり、すべての外貨建資産にあてはまるものではありません。また、投資リスクのすべてを説明しているわけではありません。「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

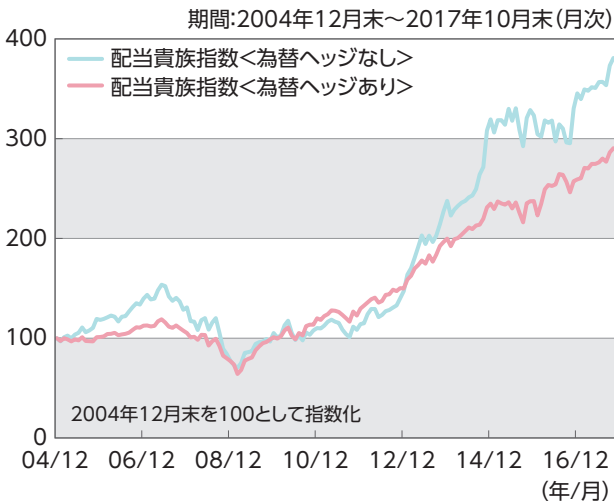
$$\text{為替ヘッジコスト} = (\text{米ドルの短期金利}) - (\text{円の短期金利})$$

上記はイメージ図であり、為替ヘッジコストの決定要因は上記に限定されるものではありません。為替ヘッジコストがマイナスの場合(円の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合)、為替ヘッジプレミアムが発生します。

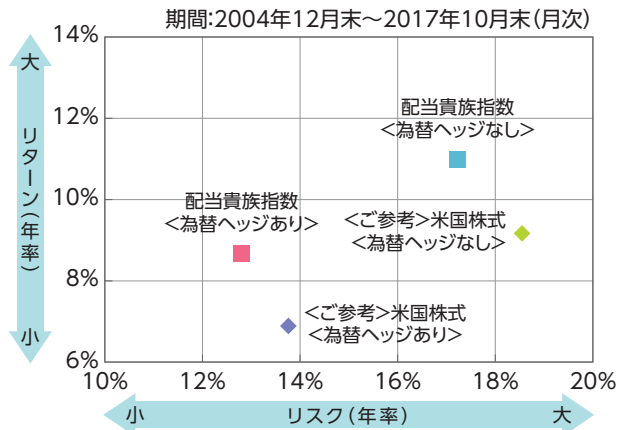
上記の為替ヘッジコストは、あくまでも簡便法によるもので、実際の為替ヘッジコストの値とは異なります。

<為替ヘッジなし><為替ヘッジあり>の比較

指数の推移



リスク・リターン特性



リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

配当貴族指数<為替ヘッジなし>:S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)、配当貴族指数<為替ヘッジあり>:S&P 500配当貴族指数(配当込み・円ヘッジ)
 米国株式<為替ヘッジなし>:S&P 500指数(配当込み・円換算ベース)、米国株式<為替ヘッジあり>:S&P 500指数(配当込み・円ヘッジ)
 (出所)S&Pのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



➤ 投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 *基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- ◆ **株価変動リスク**: ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。また、ファンドは、特定のテーマを対象としたインデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないますので、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。
- ◆ **為替変動リスク**: 「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。
「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

《その他の留意点》

- ◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の収益を示唆あるいは保証するものではありません。

ご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

指数の著作権等について

- [S&P 500 Dividend Aristocrats Index] (S&P 500配当貴族指数) はS&P Dow Jones Indices LLC ([SPDJ]) の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC ([S&P]) の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC ([Dow Jones]) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- S&P 500指数は、スタンダード・プアーズが公表している株価指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル シーに帰属しております。
- 日経平均株価（日経225）とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの特色 資金動向、市況動向等によっては、下記のような運用ができない場合があります。

1. 米国の株式を実質的な主要投資対象*とし、各ファンドの対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。
※「実質的な主要投資対象」とは、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
2. 各ファンドの対象指数は以下となります。
「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族」:S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)
・「S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)」は、S&P 500配当貴族指数(配当込み・米ドル建て)を委託会社において円換算したものです。
「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」:S&P 500配当貴族指数(配当込み・円ヘッジ)
3. 対象指数の動きを効率的に捉える投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。
◆効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券(ETF)を実質的に活用する場合があります。
4. 「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族」は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。「野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型」は、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

お申込みメモ

| | | |
|-------------|--|---|
| ●信託期間 | 無期限(平成29年1月10日設定) | |
| ●決算日および収益分配 | 年1回の毎決算時(原則、4月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 | |
| ご購入時 | ●ご購入価額 | ご購入申込日の翌営業日の基準価額 |
| | ●ご購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| | ●ご購入単位 | ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金時 | ●ご換金価額 | ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| | ●ご換金代金 | 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。 |
| | ●ご換金制限 | 大口換金には制限を設ける場合があります。 |
| その他 | ●お申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、「ニューヨーク証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 |

| | |
|------|--|
| 課税関係 | 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
|------|--|

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2018年1月現在)

| | |
|----------------|---|
| ●ご購入時手数料 | ご購入価額に 2.16%(税抜2.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ●運用管理費用(信託報酬) | ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年0.54%(税抜年0.50%)以内(平成30年1月18日現在 年0.54%(税抜年0.50%))の率を乗じて得た額 |
| ●その他の費用・手数料 | ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 |
| ●信託財産留保額(ご換金時) | 1万口につき基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様**が**ファンドを保有される期間等に応じて**異なりますので、表示することができません。**
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉野村信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>





ハリス世界株ファンド(毎月決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

■ お申込み、
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **ちば興銀**

商号等 / 株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号
加入協会 / 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

 **朝日ライフ アセットマネジメント株式会社**
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

商号等 / 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 外貨建資産の運用は

HARRIS ASSOCIATES L.P.
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

ご留意事項

- ◆本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、ハリス世界株ファンド(毎月決算型)(以下、当ファンドといいます)の運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- ◆本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ◆ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当ファンドは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下、ハリスあるいはハリス・アソシエイツ社ということがあります。)に外貨建資産の運用指図権限を委託しているALAMCO ハリスグローバルバリュー株マザーファンド(以下、マザーファンドということがあります。)受益証券への投資を通して、主として日本を除く世界各国の株式に投資します。
当ファンドの運用はファミリーファンド方式で行います。(詳細については、本資料14ページをご参照ください。)

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の株式に投資します。

日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。

エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。

2. 株式の運用は、米国のハリス・アソシエイツ社が行います。

バリュー株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。

※ハリス・アソシエイツ社の詳細については、本資料4ページをご参照ください。

※当ファンドの運用はファミリーファンド方式で行います。(詳細については、本資料14ページをご参照ください。)

3. 国や業種にとらわれず、割安な銘柄(バリュー株)を厳選し、集中投資します。

国や業種にとらわれず、企業訪問を含む企業調査を基本に、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に算出した本来の企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選投資します。その時々で最も割安で魅力的と判断する中大型株20~50銘柄程度に集中投資します。

※中大型株とは、その時々で時価総額の大きな銘柄をいいます。

4. 為替

対円での為替ヘッジは、原則として行いません。

なお、対米ドルでは、円以外の通貨に係わる外国為替予約取引を行うことがあります。

5. 毎月決算

毎月決算を行うことで、投資成果を、分配金として受け取る機会を増やすことを目指します。

※分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

※収益分配の詳細については本資料15ページをご参照ください。

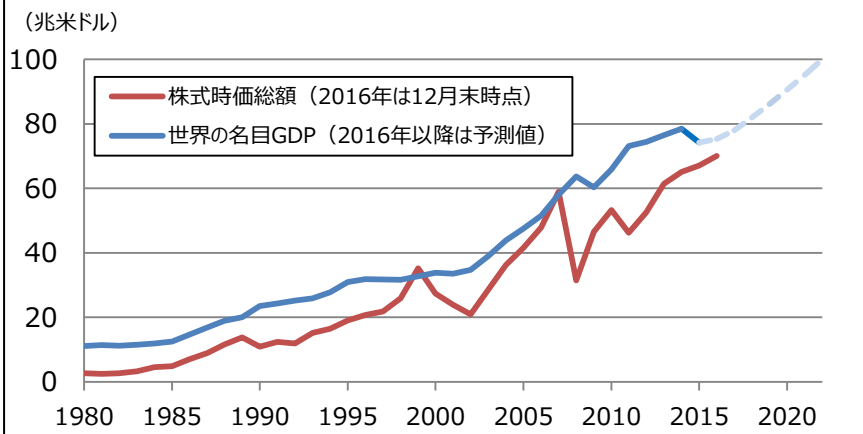
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

外国株式の魅力

- 世界経済は長期的に成長を続けており、株式を長期にわたって保有することで、相対的にリスクは大きいものの債券を上回るリターンが期待できます。
- 外国株式に投資することでリスクを分散し、日本株式だけでは得られない収益チャンスを広げることが可能になります。

世界経済の成長と時価総額推移

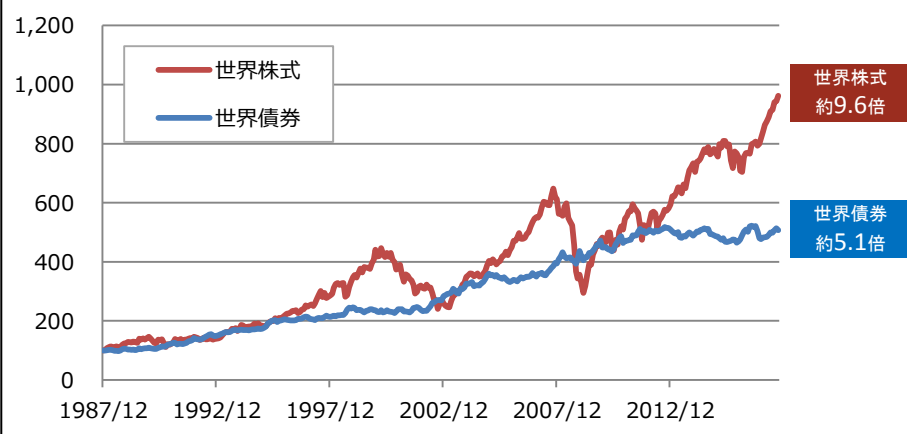
(1980年～2022年)



株式時価総額: WFE(国際取引所連合)に加盟する世界主要取引所の時価総額の合計
世界の名目GDP: IMF(国際通貨基金)より当社作成

世界の株式と債券のパフォーマンス (米ドルベース)

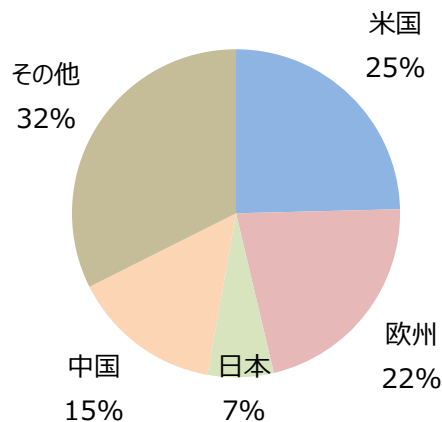
(1987年12月末～
2017年9月末、月次)



1987年12月末を100として指数化。
世界株式: MSCI All Country World Index(配当込)、世界債券: シティ世界国債インデックスを使用。
出所: 当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

世界のGDP構成比

(2016年)



出所: 「主要経済指標」(外務省) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ecodata/> をもとに当社作成

世界主要取引所の時価総額と上場企業数

(2016年12月末)

| | 取引所名 | 時価総額 (兆米ドル) | 上場企業数 |
|----|-------------|----------------|--------|
| 1 | ニューヨーク証券取引所 | 19.6 | 2,307 |
| 2 | ナスダック(米国) | 7.8 | 2,897 |
| 3 | 日本取引所グループ | 5.1 | 3,541 |
| 4 | 上海証券取引所 | 4.1 | 1,182 |
| 5 | ロンドン証券取引所 | 3.5 | 2,588 |
| 6 | ユーロネクスト | 3.5 | 1,051 |
| 7 | 深セン証券取引所 | 3.2 | 1,870 |
| 8 | 香港証券取引所 | 3.2 | 1,973 |
| 9 | トロント証券取引所 | 2.0 | 3419 |
| 10 | ドイツ証券取引所 | 1.7 | 592 |
| | 世界合計 | 70.0 | 51,629 |

出所: WFE(国際取引所連合)

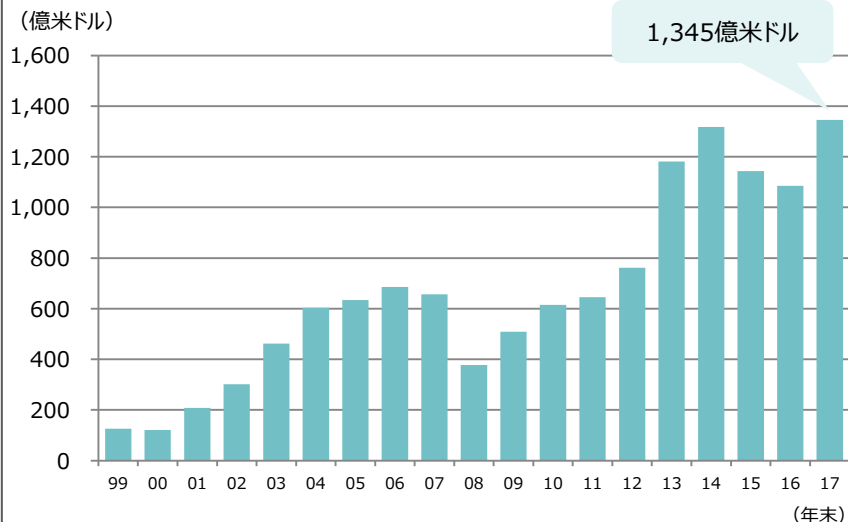
ハリス・アソシエイツ社

- ハリス・アソシエイツ社はバリュー株投資の哲学に基づいた株式の集中投資により、優れた実績を持つ運用会社です。
- 当ファンドは豊富な経験と実績を有するファンドマネジャーが運用を担当します。

ハリス・アソシエイツ社の概要

(2017年9月末現在)

- ✓ 1976年、米国のシカゴにて設立
- ✓ 本来の企業価値よりも著しく割安な優良企業を探し長期投資を実践する
- ✓ 従業員数：197人
- ✓ 運用専門職：38人
- ✓ 運用資産額：約**1,345億米ドル**（約15兆円）※1米ドル=112.73円で換算
- ✓ 運用資産額の推移



※2017年の運用資産額については、2017年9月末現在。

出所：ハリス・アソシエイツ社

担当ファンドマネジャー紹介

(2017年9月末現在)



デビッド・G・ヒーロ

副会長、チーフ・インベストメント・オフィサー（米国外株式）、
ポートフォリオ・マネジャー
CFA（米国証券アナリスト）
投資経験32年（ハリス社在籍25年）



アンソニー・P・コニアリス

共同会長、ポートフォリオ・マネジャー、米国株式アナリスト
CFA（米国証券アナリスト）
投資経験18年（ハリス社在籍18年）



マイケル・L・マネリー

ポートフォリオ・マネジャー、米国外株式シニアアナリスト
CFA（米国証券アナリスト）
投資経験17年（ハリス社在籍12年）

- ✓ 上記3名に加え、M・コリン・ハドソン、ロバート・F・ビエリッグの2名を合わせた計5名で当ファンドは運用されています。
- ✓ デビッド・G・ヒーロ、アンソニー・P・コニアリスは、ハリス社内で買入対象銘柄を決定する「銘柄選定委員会」における投票権をもつ重要なメンバーです。

出所：ハリス・アソシエイツ社

ハリス社とALAMCOの関係

朝日ライフ アセットマネジメント(ALAMCO)は、1999年に米国Nベスト社(現ナティクス・グローバル・アセット・マネジメント・エル・ピー)と業務提携をし、その傘下にある運用会社(ハリス社等)のプロダクトについて、日本の投資家のみなさまに向けたサービスの開発・提供を開始しました。

ハリス・アソシエイツ社の投資哲学、運用目標、運用の特徴

投資哲学

優れた長期的な運用成果は、『本来の企業価値に比べて株価が著しく割安になっている質のよい企業に、その企業のオーナーとして投資する』ことによって達成されます。

運用目標

特定のベンチマーク、参考指数は意識せず、中長期でのプラスのリターンを追求します。

運用の特徴

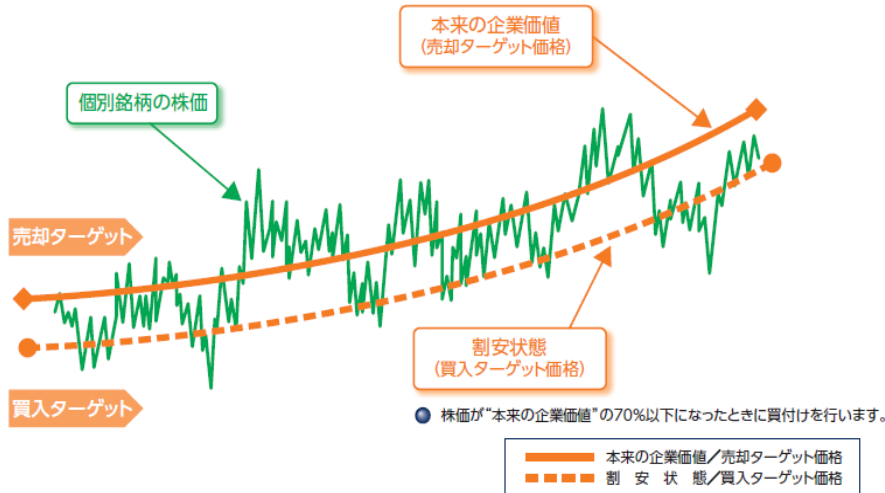
- ① バリューストック投資（6ページ）
- ② 集中投資（8ページ）
- ③ 国や業種にとらわれない銘柄選定（9ページ）

運用の特徴① ～バリュー株投資～

- ハリス社は、本来の企業価値を独自に算出し、著しく割安な水準で投資を行い、株価が本来の企業価値に近づいた段階で売却します。
- 当ファンドの運用成果の源泉は、本来の企業価値が成長すること、株価が本来の企業価値へ収れんすることです。

本来の企業価値と株価（イメージ図）

個別銘柄の株価は、短期的には需給要因やニュースなどで変動しますが、長期的には本来の企業価値へ近づいていく、と考えます。



ハリス社のバリュー株投資のポイント

① 企業のオーナーの視点で本来の企業価値を独自に算出

- 企業調査(定性的評価)と財務分析等(定量的評価)を踏まえ、本来の企業価値(企業の理論的な買収価格)を独自に算出します。
- 本来の企業価値が**右肩上がりに成長を見込める銘柄**を見極めます。

② 本来の企業価値に比べて著しく割安な水準で買付け

- 株価が**本来の企業価値の70%以下(買入ターゲット価格)**になったときに買付けを行います。
- 買付け後に株価が下落した際に、本来の企業価値に比べて割安度が増した場合は買い増すことがあります。

③ 株価が本来の企業価値に近づいた段階で売却

- 株価が本来の企業価値に近付いた段階で売却を開始し、**100%程度(売却ターゲット価格)で全売却**します。

ハリス社は、将来の不確実性に備えるため、著しく割安な水準にある銘柄に投資することがリスクを低下させると考えます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの過去の投資事例 VISA（アメリカ）

- 米国のカリフォルニア州サンフランシスコに本社を置く世界最大の決済テクノロジー会社。
- VISAなどのブランドで、クレジット・カード、デビット・カード、プリペイド・カード、コマーシャル・カードなどを提供。

～ 注目点 ～

高い参入障壁

- ・ 同社の決済システムは世界約200カ国で利用されており、世界最大の決済テクノロジー会社です。

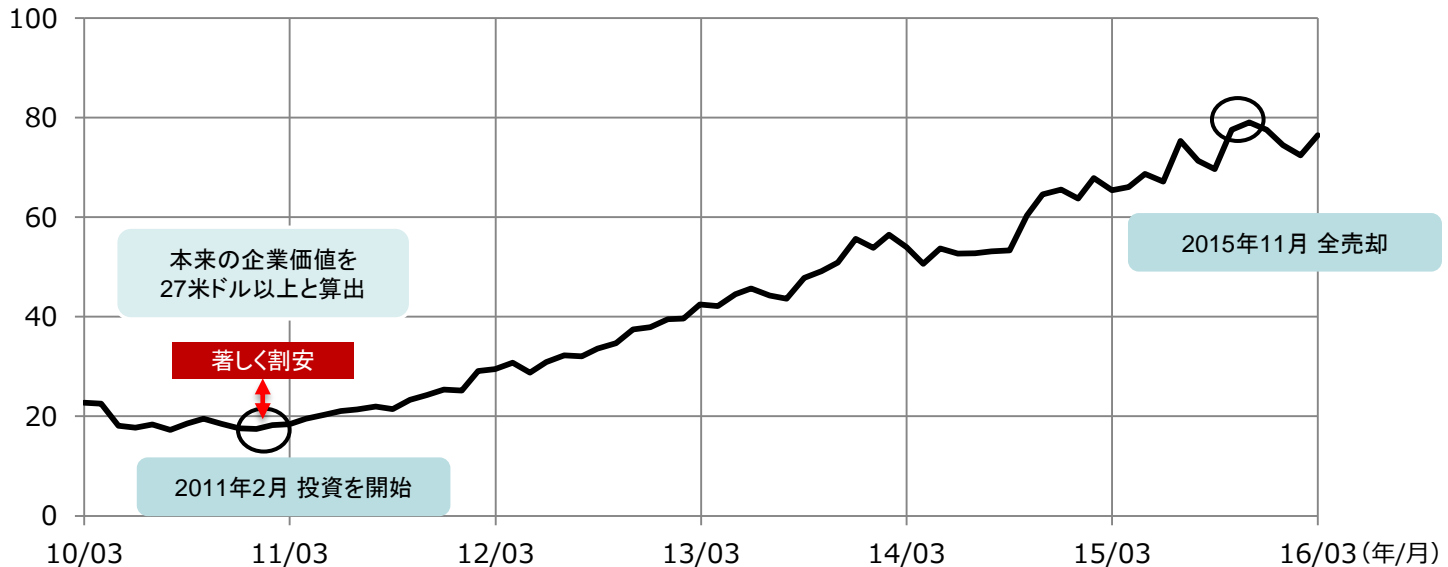
紙幣から電子決済へ

- ・ 世界中でインターネットが普及していく中、支払方法が紙幣から電子決済へと変化する流れを受けて、同社の長期的な企業成長が見込まれます。

株価推移と投資経過

(2010年3月末～2016年3月末)

単位：米ドル



- ・ 欧州債務危機で株価が低迷する中、2011年2月にハリス社はVISAの本来の企業価値を27米ドル以上と算出し、株価が本来の企業価値の70%以下にあると判断して投資を開始しました。
- ・ その後、株価は順調に上昇し、2015年11月に株価が上方修正した本来の企業価値に近づいた段階で全売却しました。

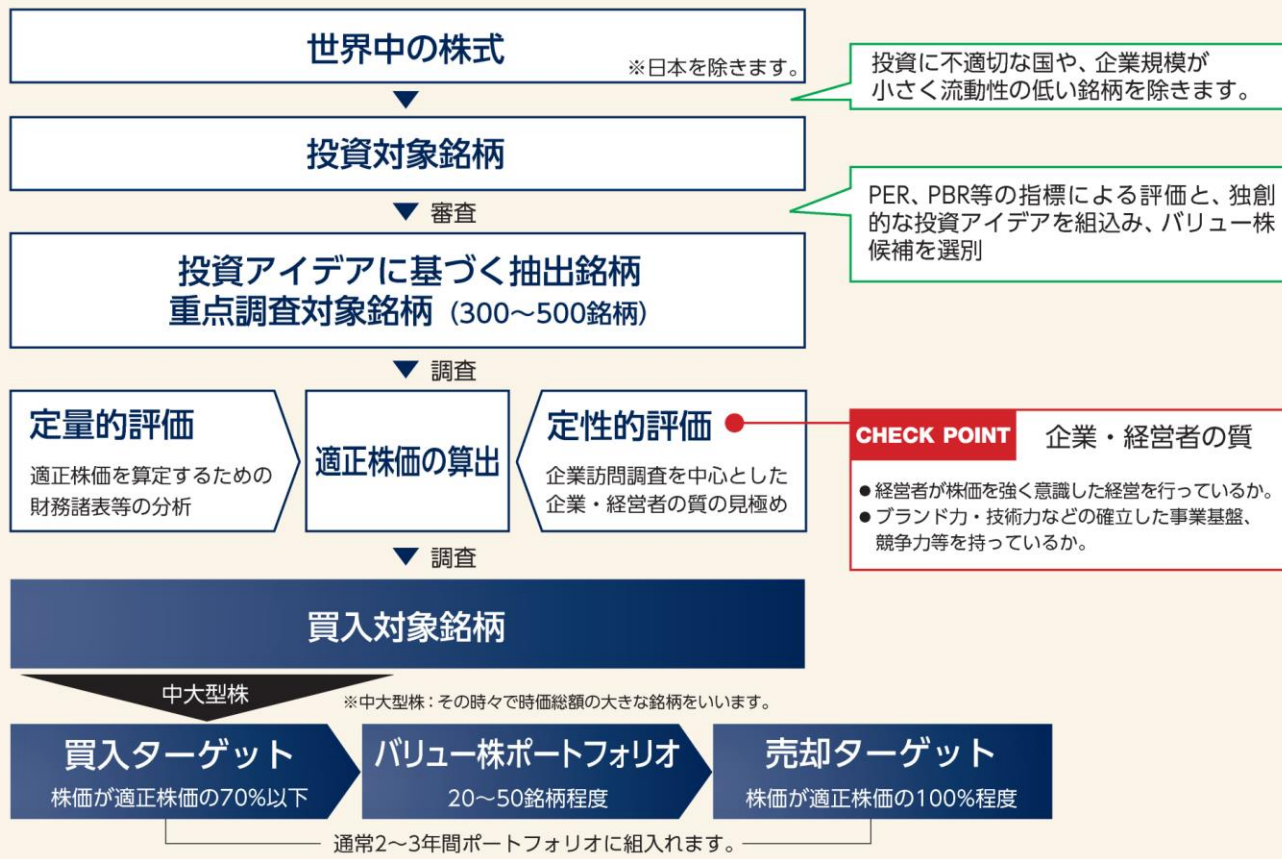
出所：当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

※上記個別銘柄は、当ファンドが組入れた銘柄の紹介であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

運用の特徴② ～集中投資～

- ハリス社は、企業のオーナーの視点で企業・経営者の質を見極めて銘柄を絞り込みます。
- 当ファンドは、約5万銘柄の中から株価が著しく割安かつ質のよい中大型株20～50銘柄を厳選し、集中投資します。

当ファンドにおける集中投資のプロセス



ハリス社の調査体制の特色は？

- ✓ ハリス社では、すべてのアナリストが業種や企業規模にとらわれずに企業を調査しています。
- ✓ すべてのアナリストが幅広い知識を持つことで、社内の議論が活発化し、より良い銘柄選択につながると考えます。

投資アイデアとは？

- ✓ 他社のアナリストのカバーが少ない銘柄や株価が急落した銘柄、企業再建、企業買収など、世界の投資環境をとらえて投資アイデアを組み込み、銘柄を発掘します。

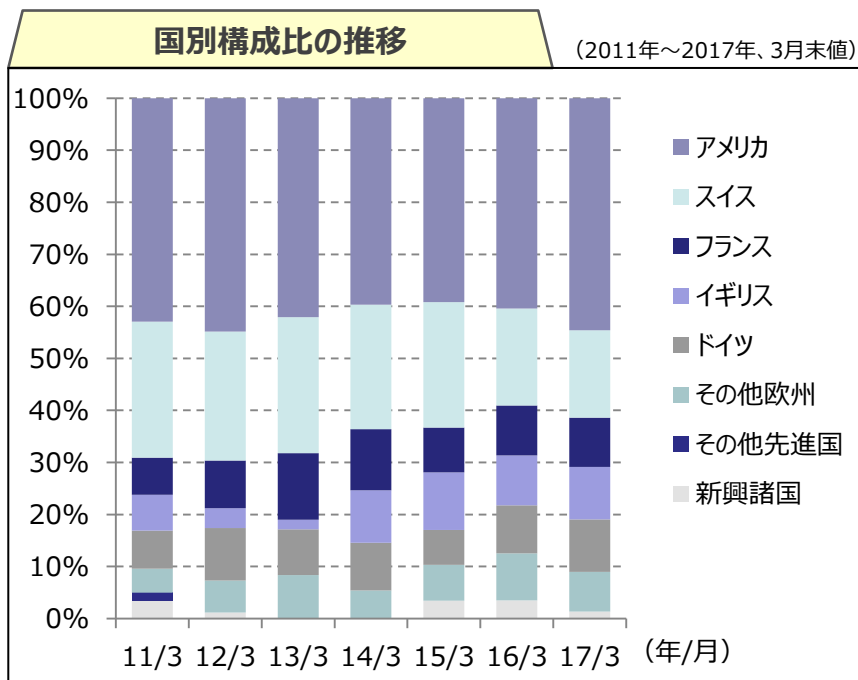
買入対象銘柄の決定方法は？

- ✓ ハリス社内の週次の「銘柄選定委員会」において、企業・経営者の質や企業価値評価の妥当性について討議され、投資魅力度の高い銘柄のみ買入対象銘柄として決定します。

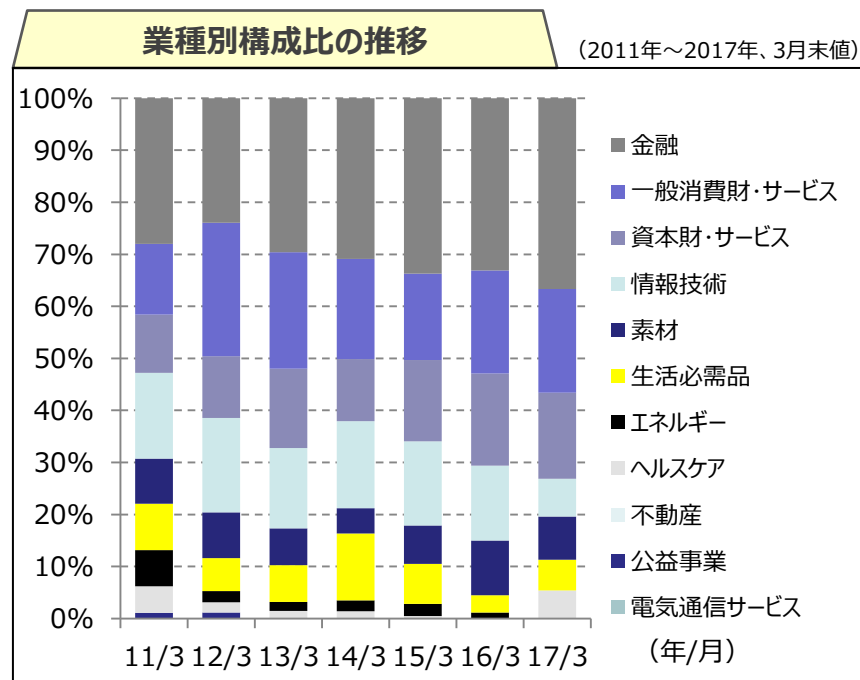
銘柄数は運用資産額および市況動向等により異なる場合があります。

運用の特徴③ ～国や業種にとらわれない銘柄選定～

- 国や業種にとらわれずに、綿密な企業調査に基づく個別銘柄の積み上げによりポートフォリオを構築しています。



構成比はマザーファンドの現物株式ポートフォリオに占める比率



構成比はマザーファンドの現物株式ポートフォリオに占める比率
業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクター

- 当ファンドは銘柄本位でポートフォリオを構築しますが、リスク分散の観点から投資制限を設けています。主な投資制限は以下の通りです。

✓ 国別投資制限

| | | |
|-------------------------|--------|--------|
| A. 米国およびカナダ | 両国の合計で | 25～75% |
| B. 米国・カナダ以外の先進20カ国 (※1) | 1国当たり | 0～30% |
| C. エマージング諸国 (※2) | 1国当たり | 0～10% |

※1 英国、アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、香港

※2 先進国以外の諸国

- ✓ エマージング(新興)諸国への投資は、合計で信託財産の純資産総額の30%以下

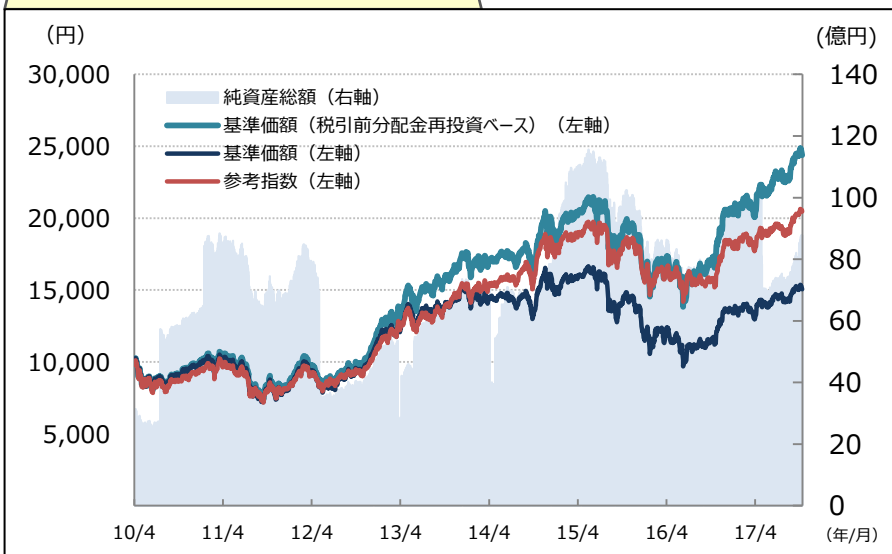
当ファンドの運用実績

(設定日:2010年4月22日)

- 当ファンドは、一貫した運用哲学に基づき、国や業種にとらわれずに割安な銘柄に集中投資しています。
- 当ファンドは、長期的な資産形成を目的とした運用を行っています。

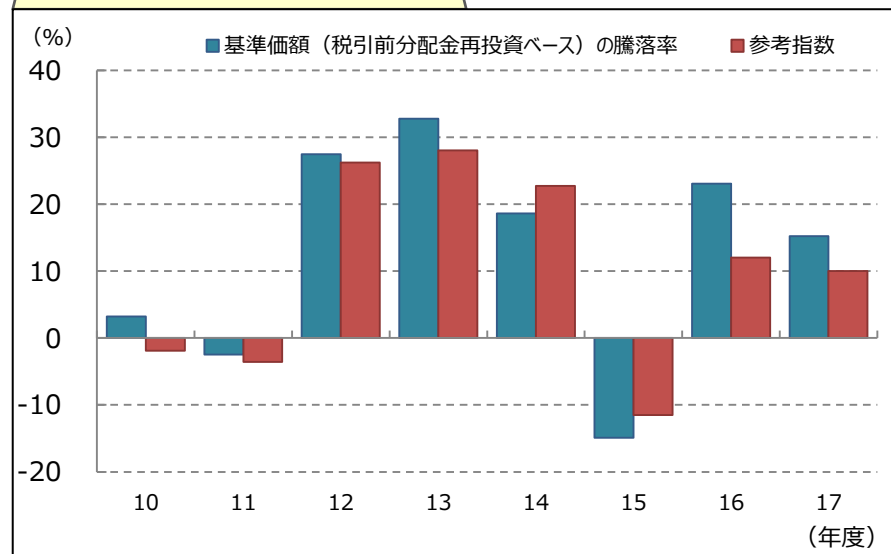
基準価額・純資産総額の推移

(2010年4月～2017年10月)



年度別リターン

(2010年度～2017年度)



※基準価額は1万口当たりの金額です。※参考指数は1営業日前のMSCI KOKUSAI INDEX(米ドルベース)と当日TTM円/米ドルレートにより算出しています。ただし、設定日の前営業日は当日のMSCI KOKUSAI INDEX(米ドルベース)を使用しています。(設定日の前営業日:2010年4月21日を10,000として指数化) ※参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。※基準価額は信託報酬控除後です。※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。※MSCI KOKUSAI INDEX(米ドルベース)は、配当を含まない価格指数を使用しています。※2017年度は、2017年10月末まで。

収益分配金 (課税前)

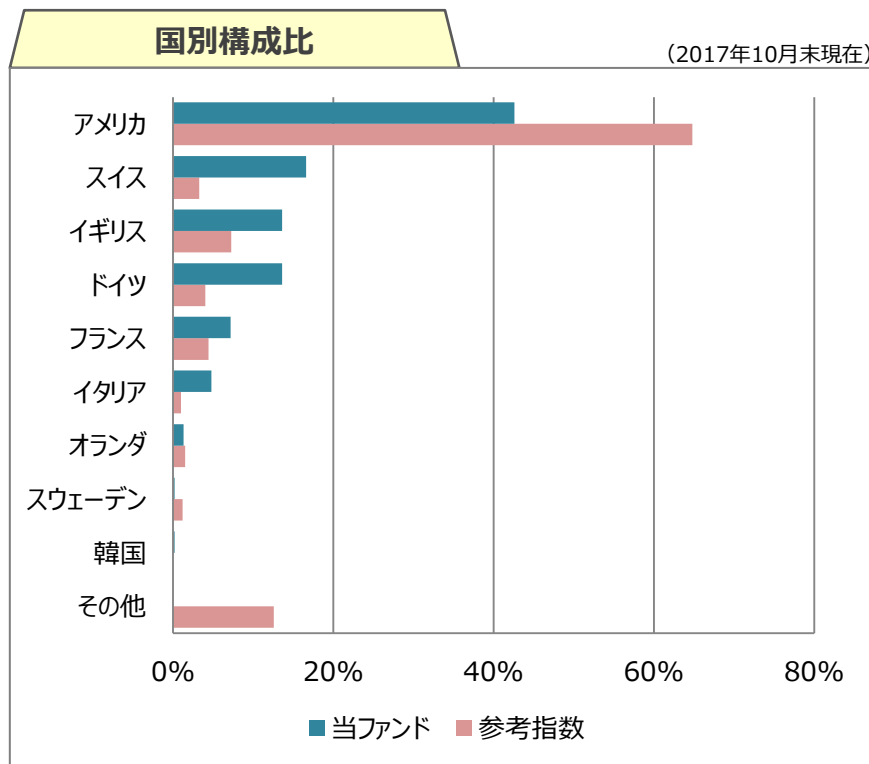
| 期 (年月日) | 第78期 16/11/09 | 第79期 16/12/09 | 第80期 17/01/10 | 第81期 17/02/09 | 第82期 17/03/09 | 第83期 17/04/10 | 第84期 17/05/09 | 第85期 17/06/09 | 第86期 17/07/10 | 第87期 17/08/09 | 第88期 17/09/11 | 第89期 17/10/10 | 設定来 合計 |
|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|
| 分配金 (税引前) | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 150円 | 6,330円 |

※分配金は1万口当たりの金額で、直近12期分を掲載しています。

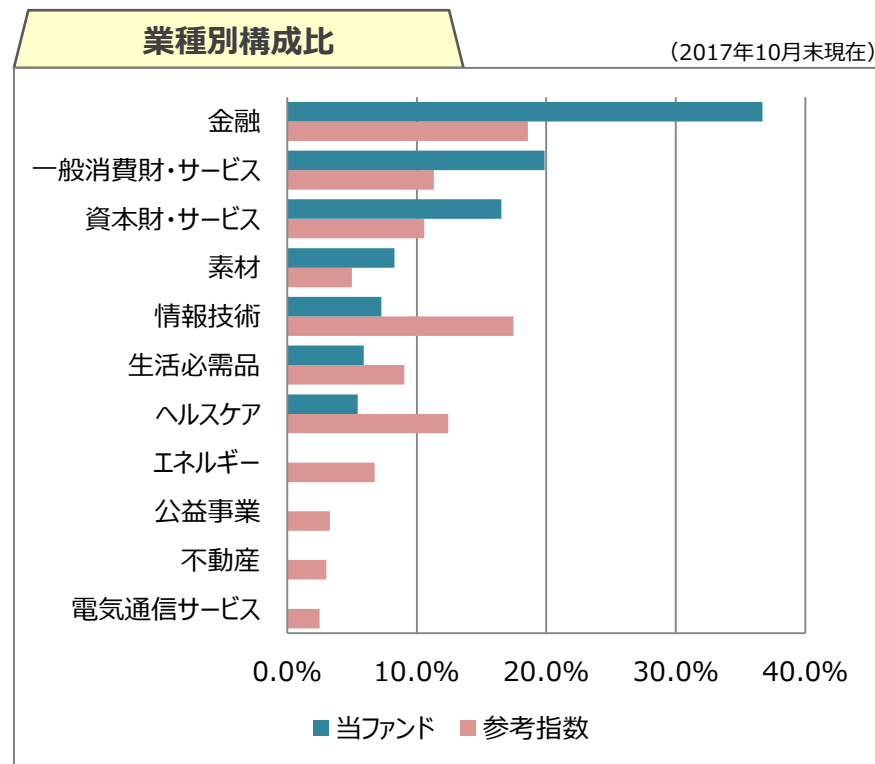
※実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドのポートフォリオ状況①

- 国別構成比では、参考指数と比べて、アメリカの構成比が低く、欧州の構成比が高くなっています。
- 業種別構成比では、参考指数と比べて、金融、一般消費財・サービスといった景気敏感業種が高くなっています。



参考指数はMSCI KOKUSAI INDEX(米ドルベース)を円換算して算出
当ファンドの構成比はマザーファンドの現物株式ポートフォリオに占める比率



参考指数はMSCI KOKUSAI INDEX(米ドルベース)を円換算して算出
当ファンドの構成比はマザーファンドの現物株式ポートフォリオに占める比率
業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクター

当ファンドのポートフォリオ状況②

(組入銘柄数：39銘柄)

(2017年10月末現在)

| 組入上位10銘柄 | | | | | |
|----------|---------------|------|------------|---------|---|
| 順位 | 銘柄名 | 国 | 業種 | 構成比 (%) | 会社概要 |
| 1 | ダイムラー | ドイツ | 一般消費財・サービス | 6.0 | 乗用車、軽トラック、商用車を製造、販売する世界的な自動車メーカー。 |
| 2 | クレディ・スイス・グループ | スイス | 金融 | 5.3 | スイスおよび世界各地で運用商品の提供、プライベートバンキング業務等を行う総合金融サービス会社。 |
| 3 | グレンコア | イギリス | 素材 | 5.2 | 金属・鉱物、エネルギー、農産品の3部門からなり、世界中で製品やサービスを提供する総合資源会社。 |
| 4 | BNPパリバ | フランス | 金融 | 5.2 | コーポレートバンキング・投資銀行事業、リテール・バンキング、資産運用および証券管理事業をグローバルに展開する金融グループ。 |
| 5 | アリアンツ | ドイツ | 金融 | 4.8 | 子会社を通じて保険、銀行、金融サービスを提供する。 |
| 6 | CNHインダストリアル | イタリア | 資本財・サービス | 4.8 | イタリアの自動車メーカー、フィアットから分離した、トラック・トラクター会社。 |
| 7 | ゼネラル・モーターズ | アメリカ | 一般消費財・サービス | 4.1 | 乗用車・トラックの製造・販売を世界で行う。 |
| 8 | ジュリアス・ヘア・グループ | スイス | 金融 | 3.9 | スイスの中堅金融機関ジュリアス・ヘア・ホールディングから分離した会社。富裕層向け資産管理事業を行う。 |
| 9 | WPP | イギリス | 一般消費財・サービス | 3.8 | 広告、メディア戦略、情報管理、コンサルティング、広報などのサービスを提供する。 |
| 10 | シティグループ | アメリカ | 金融 | 3.4 | 世界各地の顧客を対象に、投資銀行、個人向け証券仲介、法人向け銀行、資金管理など多様な金融サービスを提供する。 |

構成比はマザーファンドの現物株式ポートフォリオに占める比率
業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクター

保有銘柄のご紹介



ダイムラー（ドイツ：一般消費財・サービス）

- 世界有数の乗用車・商用車メーカー。
- 乗用車ではメルセデスを始め、高級車のマイバッハ、小型車のスマートなどのブランドを展開。
- また、商用車では世界最大のメーカー。

～ 注目点 ～

グローバルに展開

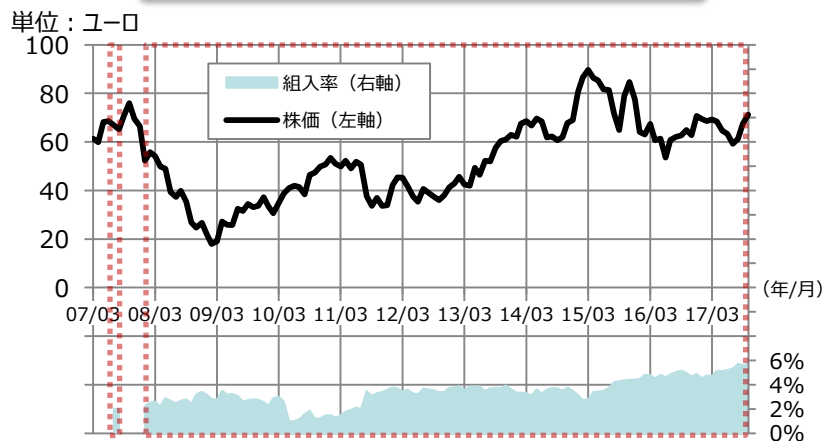
- ハリス社は、同社の新興国を含む世界経済の成長の恩恵を享受できる点を評価。
- 新興国を含む欧州以外のその他地域での売上構成比率が上昇。

ブランド力の強さ

- 同社の業績は景気動向に左右されやすいがブランド力の強さは変わらない。

【投資期間】 2007年7月～8月、2008年1月～2017年10月末現在保有

株価と組入率の推移



※ダイムラーのデータ期間：2007年3月末～2017年10月末(月次)

※グレンコアのデータ期間：2007年3月末～2017年10月末(月次)

※下段グラフの組入率は、マザーファンドの純資産に対する組入比率を表示(月次)したものです。

※上記個別銘柄は、当ファンドが組入れた銘柄の紹介であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。



グレンコア（イギリス：素材）

- 90以上のコモディティを世界中で生産・販売する企業。もともと資源商社であった同社が2013年に資源メジャーの一角であったエクストラータ社を買収し、現在の形となった。
- 約150の採掘場や農業施設を保有し、50カ国以上で拠点をもち。

～ 注目点 ～

資源価値に対する豊富な情報量と知識量

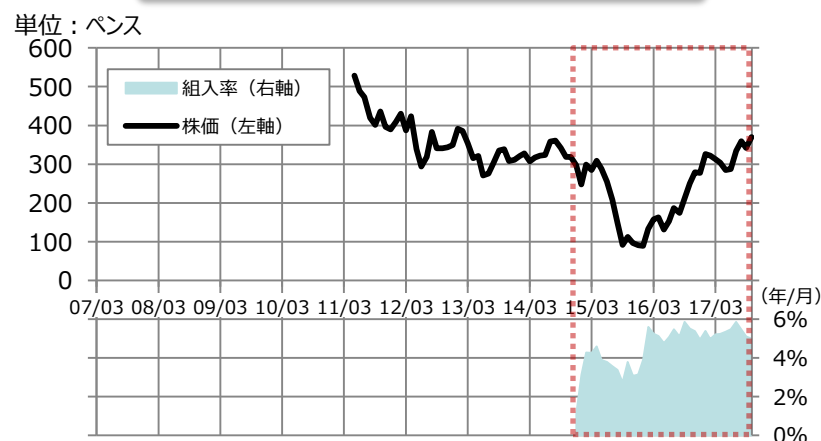
- 同社は資源の販売だけでなく、自社で資源を保有している為、資源の需給や価格に対して、他社には無い豊富な情報や知識を有している点を高く評価。

買収による事業拡大

- 同社は、資源に対する豊富な情報や知識を利用し、割安な鉱業資産事業を買収して事業を拡大してきたが、今後も企業価値を高める買収は継続。

【投資期間】 2014年12月～2017年10月末現在保有

株価と組入率の推移



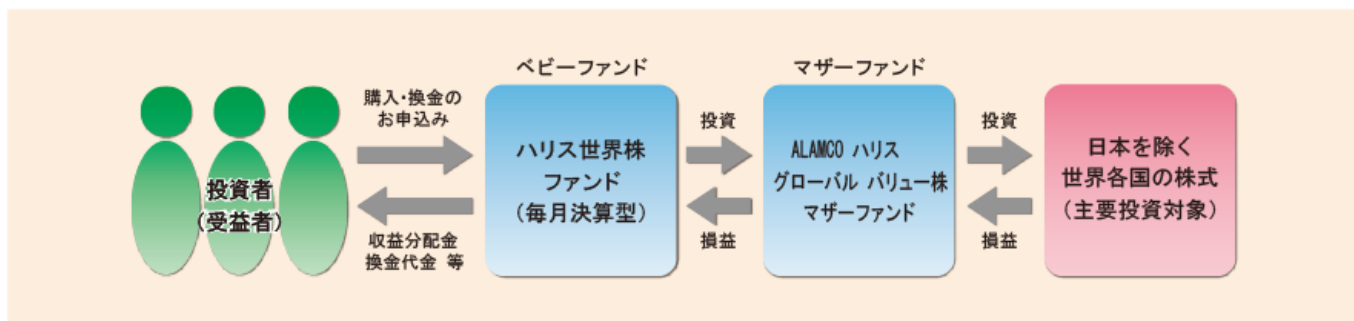
ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。

当ファンド以外のベビーファンドを設定し、マザーファンドに投資することがあります。



毎月決算(収益分配)

毎月9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、
収益分配方針に基づいて分配を行います。

毎月決算を行うことで、投資成果を、
分配金として受け取る機会を増やすことを目指します。



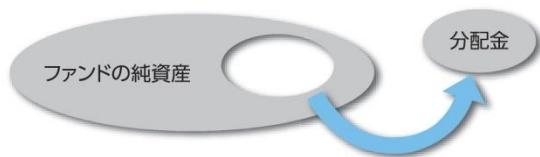
※ 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金に関する留意事項

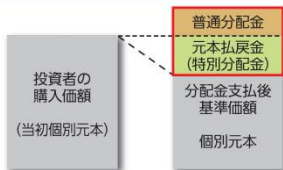
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



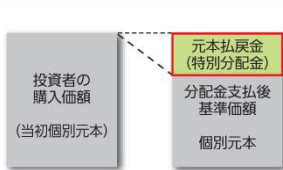
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

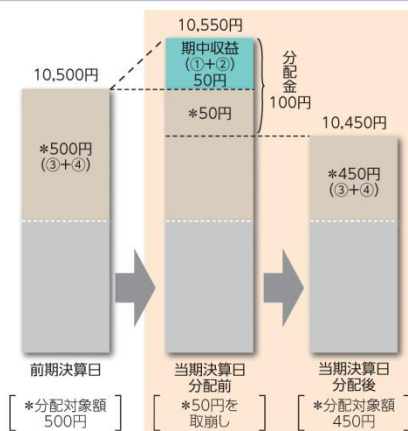
(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



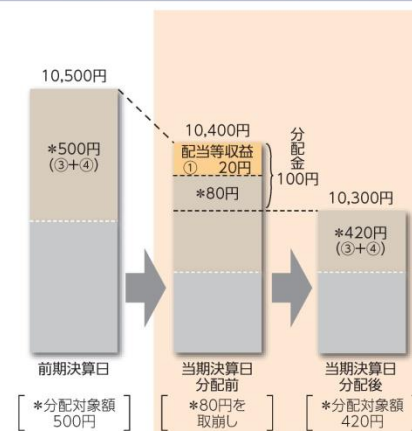
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》

(前期決算から基準価額が上昇した場合)



(前期決算から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資リスク

- ◆ ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆ 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

基準価額の変動要因

| | |
|-----------------|--|
| 株 価 変 動 リ ス ク | 企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。 |
| 為 替 変 動 リ ス ク | 一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 信 用 リ ス ク | ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| カ ン ト リ ー リ ス ク | 一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

ファンドの費用・税金

◇ ファンドの費用

< 投資者が直接的に負担する費用 >

| | | |
|---------|---|--|
| 購入時手数料 | 購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 | 購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、 ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額 | — |

< 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

| | | |
|------------------|---|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に 年1.998% (税抜1.85%) の率を乗じて得た額 ※毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 | 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 |
| その他の費用・ 手数料 | 以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.005%(税抜)の率を乗じて得た額。ただし年40万円(税抜)を上限とします。) ※別途消費税等相当額がかかります。 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 | 監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料 |

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◇ 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

| 時期 | 項目 | 税金 | |
|---------------|-----------|-----------|----------------------------------|
| 分配時 | 所得税および地方税 | 配当所得として課税 | 普通分配金に対して20.315% |
| 換金(解約)時および償還時 | 所得税および地方税 | 譲渡所得として課税 | 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315% |

※上記は平成29年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ

| | |
|--------|--|
| ファンド名 | ハリス世界株ファンド(毎月決算型) |
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 主要投資対象 | 世界各国の株式(日本を除く) 〈ファミリーファンド方式：ALAMCOハリス グローバル バリューストックマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。〉 |
| 運用の特徴 | ①日本を除く世界各国の株式のうち、時価総額の大きな銘柄にグローバルな視点で投資し、値上がり益の獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。 エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。 ②バリューストック投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。 ③企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、その時々で最も割安で魅力的と判断する中大型株20～50銘柄程度に厳選投資します。 ※中大型株とは、その時々で時価総額の大きな銘柄をいいます。 ④国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。 |
| 信託期間 | 無期限(設定日：平成22年4月22日) |
| 繰上償還 | 受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還される場合があります。 |
| 決算日 | 毎月9日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。 |
| 購入 | 購入単位：販売会社が個別に定める単位 購入価額：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金 | 換金単位：販売会社が個別に定める単位 換金価額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 ※換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 |
| 受託会社 | みずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 |
| 投資顧問会社 | ハリス・アソシエイツ社 |
| 委託会社 | 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |

(注)当ファンドのお申込み日がニューヨーク証券取引所の休場日の場合には、ご購入およびご換金のお申込みの受付は行いません。